

①国内総生産と国民総生産の違い、国内総生産と国内純生産の違い

②GDPの寄与度、寄与率について

③2年分の国内総支出のデータを入手し、国内総支出の増減に、各需要項目がどの程度貢献したか、寄与度を計算し、論じなさい

①国内総生産と国民総生産

国内総生産（GDP）は経済を総合的に把握するための統計である国民経済計算の中の一指標で、GDPの伸び率が経済成長率として認識されている。これは一定期間に国内で新しく生産された財・サービスの付加価値の総額であり、国の領土内での生産量を表している。領土内にいる個人で国籍を問われない。一方、国民総生産（GNP）は一定期間に国民によって新しく生産された財・サービスの付加価値の総額であり、国民が国の領土内にかかわらず外国で得た報酬も含んでいる。また外国人の国内での所得は含まない。2000年以降使用されないが、ほぼ同一の概念として国民総所得（GNI）がある。

国内総生産には固定資本減耗（減価償却）が含まれており、これを差し引いたものを国内純生産という。つまり国内純生産＝国内総生産－固定資本減耗となる。固定資本減耗とは減価償却費のことで、工場や機械の使用による価値の減少分を意味しており、固定資産等を一定の償却期間で処理している。

②GDPの寄与度、寄与率

年度毎のデータの変化を見る際に、全体の変化の要因は何によるのかを調べるときに要因の寄与度、寄与率を計算する。

全体をT構成要因をP,Q,Rとすると

$$T=P+Q+R$$

それらの変化を表すと

$$\Delta T = \Delta P + \Delta Q + \Delta R$$

式の両辺をTで割ると

$$\Delta T/T = \Delta P/T + \Delta Q/T + \Delta R/T$$

この左辺は全体の伸び率を示し、右辺は伸びの要因を表している。つまり伸び率の要因に分解している。この要因を寄与度という。

寄与度とは全体に対する構成要因の変化（伸び率）であり、以下の式となる。

$$(\Delta P)/T \times 100, \quad (\Delta Q)/T \times 100, \quad (\Delta R)/T \times 100$$

$$\text{寄与度 (\%)} = \text{構成項目の増減} \div \text{前期の統計値 (全体値)} \times 100$$

各項目の寄与度を合計すると、経済指標全体の増減率と一致する。

寄与率とは各寄与度を全体の変動度に対する百分比で表したものである。内訳の増減の全体の増減に対する構成割合、全体の増加分の中で構成要素の増加分が占める割合である。

$$((\Delta P)/T)/(\Delta T/T) \times 100$$

と表すことが出来る。

③平成24年度と25年度の支出側の国内総生産のデータにより対前年比増加額、寄与度及

び寄与率の計算を行った。

寄与度である伸び率の大きいものは、財貨・サービスの輸入がマイナス(3.2%)と大きく輸出(2.0%)、民間最終消費支出(1.9%)、総固定資本形成(1.6%)の順になっている。増加分が占める割合も輸入がマイナス175%で、輸出が111%、民間消費が102%、総固定資本が88%と同じ順になっている。福島原発事故以降の電力エネルギーが火力に頼っているため化石燃料の輸入コストが大きくなっている。(A)

1. 国内総生産勘定(生産側及び支出側)

(単位: 10億円)

項目	平成24年度	平成25年度	△25-24	寄与度	寄与率
1.7 民間最終消費支出(2.1)	346,470.0	355,255.0	8,785	1.852	101.7
1.8 政府最終消費支出(2.2)	39,658.1	40,062.5	404	0.085	4.7
1.9 総固定資本形成(3.1)	100,008.4	107,566.2	7,558	1.593	87.5
1.10 在庫品増加(3.3)	-1,323.6	-3,866.4	-2,543	-0.536	-29.4
1.11 財貨・サービスの輸出(5.1)	70,431.5	79,998.1	9,567	2.016	110.8
1.12 (控除) 財貨・サービスの輸入(5.6)	-80,769.6	-95,905.1	-15,136	-3.190	-175.3
国内総生産(支出側)	474,474.8	483,110.3	8,636		100.0